

電源開発促進対策特別会計の在り方に関する懇談会について

1. 趣旨

電源特会を取り巻く状況について、原子力発電の基幹電源としての重要性の高まり、地球環境問題への対応の必要性、更には、核燃料サイクル対策への取組の本格化といった構造的な環境変化が進行していることから、電源特別会計が果たすべき役割・在り方について改めて検討を行う。

2. メンバー

- (座長) 木元教子 原子力委員会委員、評論家
勝俣恒久 電気事業連合会会長
河野光雄 内外情報研究会会長
橋本 昌 全国知事会エネルギー対策特別委員長、茨城県知事
三村光代 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会副会長
和気洋子 慶應義塾大学商学部教授

3. 第1回懇談会（7月5日開催）の議論のポイント

(1) 広報予算について

- 広報にはしっかり取り組む必要がある。これまでのやり方では効果が十分ではなく、これを改めることが必要。
- 双方向に情報をやりとりする「広聴」を積極的に活用すべき。

(2) 電源特会について

- 剰余金の多さが問題となっているが、これは原子力発電所の立地の遅れによるもので、将来財政需要が生ずるもの。また、技術開発、原子炉の高経年化対策など長い目で見て政策資金が必要なものがいろいろある。
- 僅かな減税をするよりも、一般の消費者が最適のエネルギー選択ができるようにするための普及・啓発など、本当に必要な施策に予算を使うべき。

4. 今後の予定

- 8月 3日（水）第2回懇談会
8月30日（火）第3回懇談会（とりまとめ）